

# 畑中まさあきマニフェスト

2019.4.14告示 4.21投開票  
高石市議会選挙に於いて

# 日本社会のボトルネックとは。

- 人口減少と人材不足が、ほとんどの行政課題のボトルネック。
- 人口の減少（量的制約）

国民健康(or介護)保険料が高くなる、水道料金が高くなる、スーパーが減る、街の活気がなくなる、輸血が減る、一人当たりの負担が重くなる、など

- 人材の不足（質的制約）

子供達の学びたいことが学べない、

日本の課題を解決する優秀な人材が育たない、

地域の担い手が少ない、産業が維持できない、など

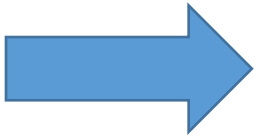
# 「人口減少対策」が必要な課題事例①

- 少人数学級の例  
教員採用の競争倍率・・・17年間で倍以上の落ち込み（文科省）  
13.3倍（H12）→5.2倍（H29）
- 介護職員不足の例  
介護事業所の68%が「職員不足を実感している」（介護労働センターの調査）
- 民間の例  
建設業・・・20年間で200万人の減少（労働力調査）  
約700万人（H9）→約500万人（H28）
- その他  
医師、看護師、コンビニ定員、地域人材

# 「人口減少対策」が必要な課題事例②

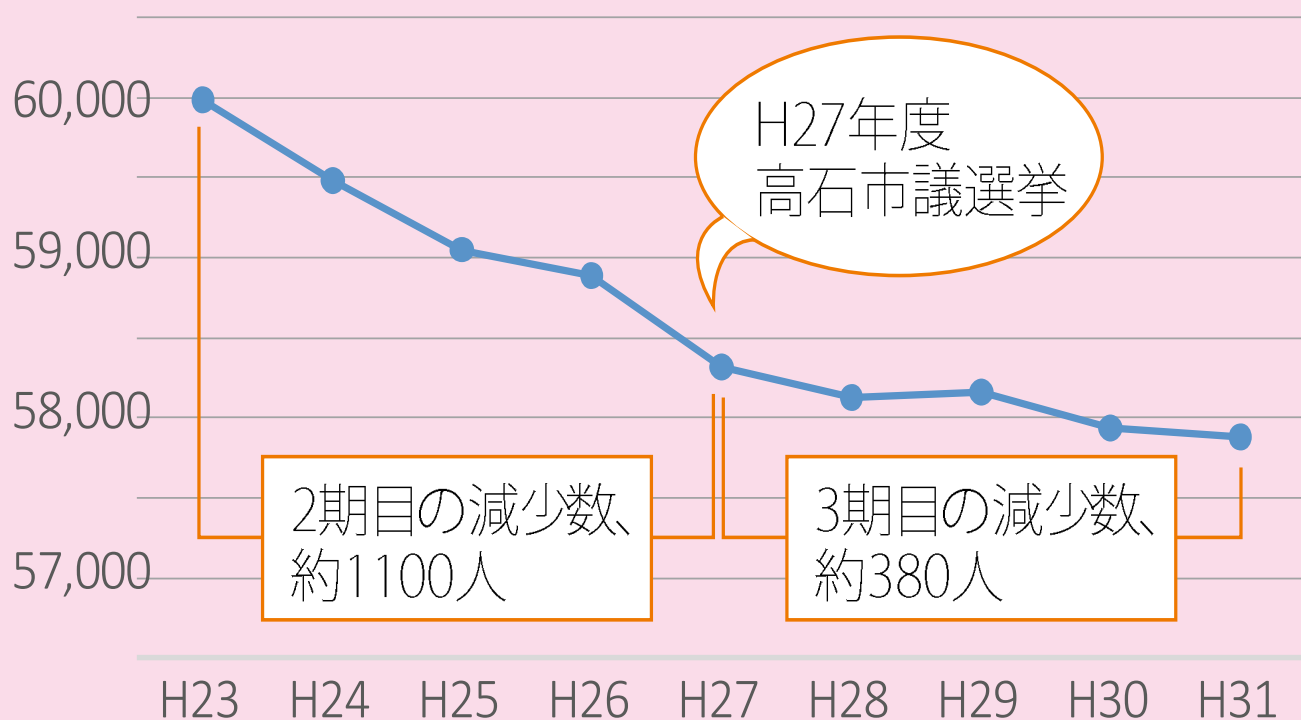
- 輸血の例  
あと10年もしないうちに、**85万人分**の献血者不足（日本赤十字）  
血液は保存できないので、まめに献血を！
- 国立大学の例  
すでに**40%超**の私立大学が定員割れ（未来の年表）
- 下水道の例  
老朽管の更新が**未着手**なのに、  
市街化調整区域まで新設整備を進めようとしている（高石市の例）
- 自主防災組織の例  
担い手の**高齢化**、運営側の硬直化

# 人口減少対策の二つのポイント

- 「人口増やそう」も大事だけど、  
必要なのは「人口が減少する準備」
- 人口の減少スピードをどこまで落とせるか  
 人口が減少するのに、膨張資本主義から抜けきれしていない政治意識を変えることが必要

# 戦略策定：取り組まないと結果は出ない

## 高石市の人口増減（各年1月1日現在、外国人含む）



市が策定した地方創生総合戦略のビフォーアフターを較べても、**人口減少スピードは落ち着き**をみせている。

要因の全てが高石市の取組によるものと思えないが、影響がないとは考えられない。

人口減少に歯止めをかけるためにも、H32までの期限である総合戦略を、**以降も引き続き策定し、運用していく**必要がある。

# 教育：ボトムアップこそ公教育

- 機会均等 → 経済格差による教育格差をなくす
- 少人数学級 → 生徒へのきめ細かい気付き、つまづきをなくす
- 校区の見直し → 高度成長期から不変の校区編成を見直す
- コミュニティスクール → 地域活力を学校へ、教員の負担軽減
- 児童虐待対策 → 家庭児童相談員の体制強化

# 高齢者福祉：生き甲斐×社会保障

- 健康増進 → 健幸ポイントからの卒業（府の事業に統合）
- 介護の自立支援 → 要介護度状態からの回復を手伝う
- 福祉バスの見直し → 増便後の不便解消にむけて
- 昼間独居への支援 → 一定時間だけ独居になる方へ
- 居場所作り → 遣り甲斐を発揮できる参画の場作り



# 経済：市外への消費流出の歯止めを

- 地消を高める → 経済循環率131.3%という高水準の高石市は、「地産」は高いが、「地消」は低いというのが特徴。  
市外へ流出している約300億円の消費市場を少しでも市内で循環させる。
- 社会起業の支援 → NPOなどのソーシャルビジネスへの支援が薄い。  
情報提供などの支援を強化し、社会課題解決のパートナー創出の基盤を構築する。

# インフラ：持続可能な都市基盤整備へ

- 水道の老朽更新 → 目先の値下げは「**持続不可能**」な手立て。放置されていた水道管の老朽更新をおこない、防災の向上に。
- 道路の維持管理 → 凹凸が多く、高齢者には優しくない道路環境。**避難路としての機能**も期待されることから、整備を進める。
- 下水道の老朽更新 → 市街化されていない地域にまで下水道を整備する計画を見直し、既存の埋設管更新に**優先順位を切り替える**。

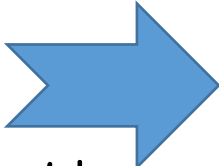
# 市民参画：市民力の活用で、課題解決へ

- 意識を変える → いまだに「市民は自己本位で素人」という考え方が根強く残っている役所の組織風土に、意識改革をおこし、市民のアイデアや事業が実現される組織を構築する。

「リスクを負わない」という意識が強いため、「住民福祉<職場での責任追及」という本末転倒になっている意識を整理する。

CF).他市では → 地域猫活動(地域住民とのトラブル解消)、高齢者見守りサービス(民生委員の負担軽減)、こども食堂(学習支援)

# 人口増加が前提の社会から意識を変える

- 家が売れ続ける
  - 市街化が進んでいる
  - 経済成長が善とされている
  - 近くにある小学校がなくなるとは思われていない
  - 年金の財政のありかた
  - 人手不足という危機意識の欠如
  - 経済圏の中央集権化
- 
- 空き家の活用
  - 農地の保存
  - 経済以外の価値観
  - 近くの公共施設の有効活用（北九州市の事例）
  - 賦課から積立へ
  - AIの活用
  - 経済圏の地産地消